

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,739	33.0	592	10.2	594	4.9	315	22.8
28年3月期	35,449	12.6	659	30.6	625	40.9	407	2.6

(注) 包括利益 29年3月期 315百万円 (22.8%) 28年3月期 407百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	110.64		8.7	7.5	2.5
28年3月期	137.79		11.2	6.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,981	3,713	46.5	1,313.87
28年3月期	7,914	3,539	44.7	1,224.10

(参考) 自己資本 29年3月期 3,713百万円 28年3月期 3,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,060	581	289	2,379
28年3月期	1,411	752	1,819	2,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	43	10.9	1.2
29年3月期		0.00		15.00	15.00	42	13.6	1.1
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		49.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,386	5.0	77	87.0	68	88.4	3	99.2	1.05
通期	25,747	8.5	267	54.9	251	57.7	87	72.4	30.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,481,200 株	28年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	29年3月期	654,883 株	28年3月期	589,865 株
期中平均株式数	29年3月期	2,847,400 株	28年3月期	2,959,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,371	0.3	25	151.2	32	160.5	38	219.4
28年3月期	6,354	3.6	49	54.2	53	60.6	32	70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.44	
28年3月期	10.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,111	1,694	33.1	599.39
28年3月期	4,741	1,873	39.5	647.88

(参考) 自己資本 29年3月期 1,694百万円 28年3月期 1,873百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,330	2.3	35	284.2	35	418.2	12.29
通期	6,900	8.3	51		52		18.26

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府、日銀の財政、金融政策により雇用、所得環境が改善するなど穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行の影響による金融市場の不安定な動きなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは第20期を「次なる一步へ踏み出す期」と位置づけ、これまで確立してきた事業基盤に甘んじることなく、既存事業、新規事業のいずれにおいてもさらなる成長を目指して事業遂行に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高237億39百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益5億92百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益5億94百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億15百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、総務省による携帯電話事業者への要請及びこれを受けての「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の平成28年4月1日の適用開始など、モバイル市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

当社グループにおいては、携帯電話端末の実質購入価格の上昇を受け、販売台数に影響が生じております。このような事業環境の変化に対応するため、引き続き好立地への出店を行うなど、既存の代理店網強化に努めております。さらに、MVNO（仮想移動体通信事業者）によるサービスの取り扱い強化等、各種の取り組みに注力いたしました。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましても、将来への投資として10店舗を超える出店をするなど、積極的な展開を進めました。

この結果、売上高は159億40百万円（前年同期比40.1%減）、営業利益1億54百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を新たに発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めました。

この結果、売上高は65億8百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益2億59百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

〔水宅配事業〕

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑みてこの数年は新規顧客の獲得を取りやめておりましたが、好条件での打診を受けたことから、当期中に合計3回のウォーターパックの利用顧客の譲受を実施いたしました。引き続き、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルの維持に努めております。

この結果、売上高は2億42百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益95百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業におきましては、市場の先行き不透明な状況を鑑みて前期より新たな投資は控え、よりよい条件での売却の実行に取り組んでまいりました。その結果として、上半期において売却対象案件の売却が首尾よく運んだ一方で、既述のような市況を鑑み未回収債権について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上いたしました。

この結果、売上高は8億61百万円（前年同期比55.4%減）、営業利益1億61百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

〔環境商材事業〕

成熟段階に至った既存事業に加えて新たな当社を支える基盤を構築すべく、LED照明機器の販売・レンタルを新たに開始いたしました。レンタルというスキームにおいては契約時点において費用が発生することになりますが、将来への投資のため、期初において見込んだテストマーケティングという段階から市況等を鑑みて本格的な展開へと移行し、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を進めてまいりました。

この結果、売上高は2億24百万円（前年同期は発生なし）、営業損失78百万円（前年同期は発生なし）となりました。

なお、本事業は第3四半期連結累計期間まで「その他事業」として表示しておりましたが、上記のとおり本格的な展開を進めた結果として、同事業セグメントの量的重要性が増したことから、名称を改めて「環境商材事業」といたしました。

（次期の見通し）

今後の我が国経済の見通しといたしましては、景気の緩やかな回復基調が継続する一方、米国経済の動向や欧州の政治情勢の不確実性により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、モバイル事業、オフィスサプライ事業といった既存の主力事業は成熟段階に至り、一定の収益確保は見込めるものの、大きな成長は難しいものとなっております。また、新たな取り組みであるスマートフォンアクセサリ専門ショップの運営やLED照明機器の販売・レンタルについては、現状ではまだ投資段階であり収益貢献というところまでは至っておりません。このように第21期は厳しい事業環境となることが予想されますが、2年後、3年後の成長を見据えて、守りに入ることなく積極的な事業展開ができるよう努めてまいります。

このような事情を踏まえて、次期の通期業績予想につきましては、売上高257億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益2億67百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益2億51百万円（前年同期比57.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益87百万円（前年同期比72.4%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は79億81百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。主な増加は、顧客関連資産の増加6億6百万円、現金及び預金の増加1億40百万円等であり、主な減少は、商品及び製品の減少6億38百万円等であります。

負債は42億67百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7百万円の減少となりました。主な増加は、未払金の増加1億44百万円等であり、主な減少は、長期借入金の減少1億8百万円、買掛金の減少84百万円等であります。

純資産は37億13百万円で、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3億15百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による減少97百万円、配当金の支払43百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.7%から46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により10億60百万円増加し、投資活動により5億81百万円減少し、財務活動により2億89百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億90百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は23億79百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、10億60百万円（前年同期は14億11百万円の獲得）となりました。これは、たな卸資産の減少額6億37百万円、税金等調整前当期純利益の増加額5億88百万円等の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、5億81百万円（前年同期は7億52百万円の獲得）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出4億93百万円、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は18億19百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入5億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出6億68百万円、自己株式の取得による支出97百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましても、同様に期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a uからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を收受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

④特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、株式会社カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、株式会社カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は株式会社カウネットから供給されており、業務全体の流れは株式会社カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、株式会社カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、株式会社カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、株式会社カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、株式会社カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤制度変更について

当社グループが行う再生可能エネルギー事業は、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により定められた、太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害、不測の事態等について

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

⑦電力会社の方針変更について

再生可能エネルギー発電設備による電力の固定買取制度の導入により、発電設備の新規接続申込みが相次いだため、各電力会社による接続検討の期間が長期化するという事態が続いております。また、このような事態を受けて、法令が改正され、電力会社による出力制御の範囲が広がることとなっております。

当社グループが保有する各案件についても、電力会社の回答如何で発電量が左右されることとなり、売電収入に影響するのみならず、転売時における譲渡価格についても影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、株式会社インチャージ（注1））により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI株式会社、オフィスサプライ事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)、(株)インチャージ
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
水宅配事業	(株)アルファライズ
再生可能エネルギー事業	(株)インチャージ
環境商材事業	当社

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業（注2）及びエージェント事業（注3））、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）、再生可能エネルギー事業（ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業）、環境商材事業（LED照明機器の販売・レンタル）を展開しております。

- (注) 1 アルファチーラー株式会社は、平成28年4月1日付けで商号を株式会社インチャージと変更いたしました。
- 2 株式会社カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを株式会社カウネットに委託されております。
- 3 株式会社カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、株式会社カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店でありませ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,019	2,379,033
受取手形及び売掛金	1,339,078	1,230,404
商品及び製品	1,720,448	1,082,355
原材料及び貯蔵品	297	651
繰延税金資産	17,394	18,740
未収入金	517,439	462,259
その他	121,832	296,735
貸倒引当金	△5,763	△10,578
流動資産合計	5,949,746	5,459,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,462	285,151
減価償却累計額	△115,969	△127,817
建物(純額)	110,492	157,333
車両運搬具	—	5,736
減価償却累計額	—	△1,220
車両運搬具(純額)	—	4,515
機械及び装置	433,181	433,181
減価償却累計額	△63,894	△89,451
機械及び装置(純額)	369,287	343,729
工具、器具及び備品	83,525	153,615
減価償却累計額	△61,808	△74,900
工具、器具及び備品(純額)	21,717	78,715
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△16,005	△16,005
リース資産(純額)	—	—
土地	149,512	149,512
有形固定資産合計	651,009	733,806
無形固定資産		
のれん	26,833	—
顧客関連資産	37,123	643,371
その他	10,836	6,955
無形固定資産合計	74,793	650,326
投資その他の資産		
差入保証金	740,626	765,662
繰延税金資産	81,258	79,552
その他	650,505	687,102
貸倒引当金	△233,733	△395,036
投資その他の資産合計	1,238,656	1,137,281
固定資産合計	1,964,459	2,521,413
資産合計	7,914,205	7,981,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,656	1,264,180
短期借入金	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	503,022	443,341
未払金	352,224	496,794
未払法人税等	120,846	243,610
短期解約損失引当金	407	—
その他	315,389	214,384
流動負債合計	2,740,546	2,782,310
固定負債		
長期借入金	1,341,395	1,232,954
繰延税金負債	90,542	38,715
役員退職慰労引当金	58,274	60,974
その他	144,162	152,659
固定負債合計	1,634,374	1,485,302
負債合計	4,374,921	4,267,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,909,816	3,181,470
自己株式	△787,603	△885,139
株主資本合計	3,539,284	3,713,401
純資産合計	3,539,284	3,713,401
負債純資産合計	7,914,205	7,981,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,449,766	23,739,691
売上原価	32,312,052	20,474,575
売上総利益	3,137,713	3,265,116
販売費及び一般管理費	2,478,176	2,672,627
営業利益	659,537	592,488
営業外収益		
受取利息	3,736	5,521
受取手数料	3,337	3,657
受取保険金	—	11,354
債務勘定整理益	—	3,887
その他	4,396	2,596
営業外収益合計	11,470	27,018
営業外費用		
支払利息	34,893	23,283
支払手数料	535	914
債権譲渡損	8,649	—
その他	1,335	609
営業外費用合計	45,413	24,806
経常利益	625,593	594,700
特別利益		
固定資産売却益	53,600	—
関係会社株式売却益	10,431	—
特別利益合計	64,031	—
特別損失		
固定資産除却損	6,129	5,962
減損損失	33,007	—
その他	221	—
特別損失合計	39,357	5,962
税金等調整前当期純利益	650,267	588,737
法人税、住民税及び事業税	196,605	325,181
法人税等調整額	45,834	△51,467
法人税等合計	242,439	273,713
当期純利益	407,828	315,023
親会社株主に帰属する当期純利益	407,828	315,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	407,828	315,023
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	407,828	315,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,828	315,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	2,551,856	△250,763	3,718,163
当期変動額					
剰余金の配当			△50,080		△50,080
親会社株主に帰属する当期純利益			407,828		407,828
自己株式の取得				△536,839	△536,839
連結子会社の清算			212		212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	357,959	△536,839	△178,879
当期末残高	728,734	688,336	2,909,816	△787,603	3,539,284

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	3,718,163
当期変動額			
剰余金の配当			△50,080
親会社株主に帰属する当期純利益			407,828
自己株式の取得			△536,839
連結子会社の清算			212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△178,879
当期末残高	-	-	3,539,284

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	2,909,816	△787,603	3,539,284
当期変動額					
剰余金の配当			△43,370		△43,370
親会社株主に帰属する当期純利益			315,023		315,023
自己株式の取得				△97,536	△97,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	271,653	△97,536	174,117
当期末残高	728,734	688,336	3,181,470	△885,139	3,713,401

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	3,539,284
当期変動額			
剰余金の配当			△43,370
親会社株主に帰属する当期純利益			315,023
自己株式の取得			△97,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	174,117
当期末残高	—	—	3,713,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,267	588,737
減価償却費	99,296	147,615
減損損失	33,007	—
のれん償却額	69,896	26,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157,944	166,118
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	△407
受取利息及び受取配当金	△3,736	△5,521
支払利息	34,893	23,283
固定資産除却損	6,129	5,962
固定資産売却損益 (△は益)	△53,600	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,431	—
売上債権の増減額 (△は増加)	741,950	108,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,542	637,738
前渡金の増減額 (△は増加)	534,471	△2,016
未収入金の増減額 (△は増加)	△101,680	52,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,326	△84,476
未払金の増減額 (△は減少)	△96,190	△67,034
前受金の増減額 (△は減少)	△690,456	△35,581
預り金の増減額 (△は減少)	119,651	△55,986
その他	150,412	△223,395
小計	1,585,359	1,285,687
利息及び配当金の受取額	3,789	5,371
利息の支払額	△34,079	△23,212
和解金の受取額	4,878	4,223
法人税等の支払額	△194,043	△211,126
法人税等の還付額	45,212	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,117	1,060,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△123,913	△134,748
有形固定資産の売却による収入	862,147	—
無形固定資産の取得による支出	—	△493,891
投資有価証券の売却による収入	1,200	1,200
投資有価証券の取得による支出	△39,999	—
貸付けによる支出	△170,000	△5,000
貸付金の回収による収入	273,118	11,004
差入保証金の差入による支出	△41,174	△69,654
差入保証金の解約による収入	29,457	62,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△45,836	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	720	1,595
その他	6,736	△5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,455	△581,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	20,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,542,253	△668,122
配当金の支払額	△50,264	△43,526
自己株式の取得による支出	△536,839	△97,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,357	△289,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,215	190,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,803	2,189,019
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,019	2,379,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の5つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「再生可能エネルギー事業」は発電施設の開発・運営・管理をしております。「環境商材事業」はLED照明機器の販売・レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,608,003	6,727,372	181,938	1,932,451	35,449,766	—	35,449,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,736	—	—	21,736	(21,736)	—
計	26,608,003	6,749,108	181,938	1,932,451	35,471,502	(21,736)	35,449,766
セグメント利益	226,262	231,935	54,500	146,839	659,537	—	659,537
セグメント資産	2,947,003	2,150,366	54,351	1,723,810	6,875,531	1,038,674	7,914,205
その他の項目							
減価償却費	19,526	11,801	4,478	56,362	92,168	7,128	99,296
のれんの償却額	—	25,733	44,163	—	69,896	—	69,896
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,023	—	—	9,411	45,434	5,726	51,160

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額1,038,674千円には、セグメント間取引消去△16,924千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,055,598千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,726千円は、本社設備等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	環境商材 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,939,962	6,486,844	242,115	861,223	209,545	23,739,691	—	23,739,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	22,027	—	—	14,647	36,725	(36,725)	—
計	15,940,012	6,508,872	242,115	861,223	224,193	23,776,417	(36,725)	23,739,691
セグメント利益 又は損失(△)	154,625	259,766	95,281	161,552	△78,736	592,488	—	592,488
セグメント資産	3,288,876	1,693,145	779,168	723,710	399,736	6,884,636	1,096,378	7,981,015
その他の項目								
減価償却費	23,514	11,281	73,503	25,557	5,366	139,223	8,391	147,615
のれんの償却額	—	4,166	22,666	—	—	26,833	—	26,833
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89,763	591	692,412	—	49,322	832,089	8,312	840,401

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額1,096,378千円には、セグメント間取引消去△2,648千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,099,027千円が含まれております。
- 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,312千円は、本社設備等の設備投資額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境商材事業」の5つに変更しております。この変更は、当連結会計年度より既存事業に加えて新たに開始した、LED照明機器の販売・レンタルを環境商材事業として表示したためであります。

なお、「環境商材事業」は第3四半期連結累計期間まで「その他事業」として表示しておりましたが、本格的な展開を進めた結果として、同事業セグメントの量的重要性が増したことから、名称を変更いたしました。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224.10円	1,313.87円
1株当たり当期純利益金額	137.79円	110.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	407,828	315,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	407,828	315,023
期中平均株式数(株)	2,959,794	2,847,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権方式のス トック・オプション (株式の数 8,900株)	平成17年6月29日の定時株主総 会決議による新株予約権方式のス トック・オプション (株式の数 8,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
平成29年6月29日付